

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 令和2年2月12日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

【会社名】 フクビ化学工業株式会社

【英訳名】 FUKUVI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木 誠一郎

【本店の所在の場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 柴田 寿裕

【最寄りの連絡場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 柴田 寿裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

フクビ化学工業株式会社 東京支店
(東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江の木町17番12号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内1丁目16番4号(BPRプレイス名古屋丸の内5F))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (百万円)	30,489	31,252	41,010
経常利益 (百万円)	1,563	1,181	1,978
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,079	795	1,346
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	600	777	729
純資産額 (百万円)	30,854	31,231	30,983
総資産額 (百万円)	47,665	48,588	48,386
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	52.32	38.63	65.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.5	63.1	62.8

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.12	16.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善は続いているものの、企業収益は人件費や運送費などのコスト増等が影響し製造業を中心に弱含み傾向にあり、また輸出、生産も引き続き横這い圏での推移となるなど回復の動きが鈍る展開となりました。但し、個人消費は、消費税増税後の反動減で一時的に下振れしましたが、総じて緩やかに持ち直しており、景気は、弱さが見られるものの回復基調が維持されています。一方、資源価格の変動や人件費の増加、また各国間の通商問題や政治的混乱など海外情勢の不透明感、金融資本市場の変動等には、今後も引き続き留意が必要な状況です。

住宅業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や融資審査の厳格化による貸家の落ち込み幅が大きく、全体の着工戸数の減少に影響を及ぼしました。その結果、平成31年4月～令和元年12月の新設住宅着工は、戸数690千戸（前年同期比6.5%減）、床面積57,244千㎡（同2.9%減）となりました。

このような環境の下、当社グループでは、第5次中期経営計画「Vision2019 CHALLENGE&CHANGE 目指せ100年企業！」（2017年度～2019年度）の最終年度として、下記の3つの基本方針に則り具体的施策を実践しております。

・成長分野への積極展開

エンジニアリングセールス（技術提案型営業）を継続拡大し、新製品の機能性やデザイン性、施工性の提案活動を推進しています。消費税率改定に伴う新築戸建ておよびリフォーム分野の駆け込み需要の反動減に備え、従来から推進している非住宅分野に更に注力し、集合住宅や施設向け製品である人工木材・乾式二重床といったシステム建材の販売を進めました。

・生産性向上による利益の創造

生産性向上による収益の改善を図るため、働き方改革における事務作業（非営業工数）の削減や、昨今の運送費高騰への対策および物流機能強化として加工拠点・在庫拠点の変更・梱包の簡素化を実施する等の取組みを進めております。また業務の平準化やデジタルの活用による作業の合理化、工場再編による生産効率の改善も引き続き進めました。

・挑戦と変革を実現する経営基盤の確立

中期経営計画に基づき整備された人材育成制度や新昇格制度がスタートしており、今期も順調に運用されています。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は31,252百万円と前年同期に比べ2.5%の増収となりました。

一方、利益面につきましては、車載用製品の売上減少による固定費負担割合増加や、深刻な人手不足に伴う物流費の高騰などにより、営業利益946百万円（前年同期比31.2%減）、経常利益1,181百万円（同24.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益795百万円（同26.3%減）となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

	分類	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
建築資材	外装建材	4,247	13.9	4,162	13.3	85	2.0
	内装建材	8,554	28.1	9,713	31.1	1,159	13.5
	床関連材	6,141	20.1	6,284	20.1	143	2.3
	システム建材	2,797	9.2	3,133	10.0	336	12.0
	計	21,739	71.3	23,293	74.5	1,554	7.1
産業資材		8,750	28.7	7,959	25.5	791	9.0
合計		30,489	100.0	31,252	100.0	763	2.5

[建築資材事業]

主力の建築資材事業の売上は、23,293百万円（前年同期比7.1%増）で、売上高全体の74.5%を占めました。非住宅・リフォーム・組織需要家の3つを重点分野と定めて、拡販活動に取り組みました。

うち外装建材は、4,162百万円（同2.0%減）でした。樹脂製瓦棧は順調に推移しましたが、換気部材、防水部材が伸び悩みました。

内装建材は9,713百万円（同13.5%増）でした。養生材・樹脂開口枠が順調に推移し、また高性能断熱材フェノバボードの製造販売を昨年1月に開始したことに伴い、売上は大きく伸長しました。

床関連材は6,284百万円（同2.3%増）でした。床支持具の売上が減少しましたが、非住宅・組織需要家への販売を積極的に推し進めたことにより、乾式遮音二重床システム部材や樹脂系床仕上材が順調に推移しました。

システム建材は、3,133百万円（同12.0%増）でした。ビルダーや非住宅向けへのエンジニアリングセールスが奏功し、請負工事付きの木粉入り樹脂建材の受注が売上増加に寄与しました。

[産業資材事業]

産業資材事業の売上は7,959百万円（同9.0%減）で、売上高全体の25.5%を占めました。販売拡大に取り組んだ結果、住宅設備部材や車輻部材は順調に推移しました。また、精密分野では低反射パネルの技術革新による製品機能の向上と顧客への付加価値の提供に注力しておりますが、米中貿易摩擦の影響による自動車産業の落ち込みを受けて、主軸の車載用製品が減少しました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ202百万円(前期末比0.4%)増加し、48,588百万円となりました。主な増減要因としては、流動資産では、現金及び預金が1,369百万円減少した一方で、未収入金が113百万円増加したことなどにより、1,332百万円(同3.9%)の減少となりました。固定資産では、有形固定資産が1,553百万円増加、また投資その他の資産が20百万円減少するなど、1,534百万円(同10.6%)の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ46百万円(前期末比0.3%)減少し、17,357百万円となりました。主な増減要因としては、流動負債では、未払法人税等が370百万円減少、また賞与引当金が302百万円、支払手形及び買掛金が282百万円それぞれ減少した一方で、流動負債その他に含まれる設備関係支払手形が705百万円増加するなど、216百万円(同1.3%)の減少となりました。固定負債では、繰延税金負債が142百万円増加するなど、170百万円(同12.4%)の増加となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ248百万円(前期末比0.8%)増加し、31,231百万円となりました。その他有価証券評価差額金が43百万円増加した一方で、退職給付に係る調整累計額が36百万円減少しました。株主資本合計は、利益剰余金が435百万円増加した一方で、自己株式の取得等で170百万円減少したことなどにより、29,330百万円となりました。この結果、自己資本は30,654百万円となり、自己資本比率は63.1%となりました。

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減額
資 産 合 計	流 動 資 産	33,883	32,551	1,332
	固 定 資 産	14,503	16,037	1,534
		48,386	48,588	202
負 債 合 計	流 動 負 債	16,037	15,821	216
	固 定 負 債	1,366	1,536	170
		17,403	17,357	46
純 資 産 合 計		30,983	31,231	248

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、826百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額	完了年月
当社 坂井工場	福井県坂井市	産業資材	精密化工工場	931百万円	令和元年6月
			精密化工設備	602百万円	令和元年10月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,425	20,688,425	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	20,688,425	20,688,425		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和元年12月31日		20,688		2,194		1,511

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,661,200	206,612	
単元未満株式	普通株式 13,425		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,688,425		
総株主の議決権		206,612	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和元年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フクビ化学工業株式会社	福井県福井市三十八社町 33字66番地	13,800		13,800	0.07
計		13,800		13,800	0.07

(注)令和元年11月12日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式350,000株を取得しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末(令和元年12月31日)の自己株式数は、単元未満株式の取得と合わせて363,957株となっております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異動はありませ ん。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和元年10月1日から令和元年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,064	7,694
受取手形及び売掛金	15,345	15,236
電子記録債権	3,112	3,169
有価証券	40	20
商品及び製品	3,199	3,123
仕掛品	762	833
原材料及び貯蔵品	1,157	1,159
未収入金	1,083	1,196
その他	122	121
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	33,883	32,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,444	4,271
機械装置及び運搬具（純額）	1,940	2,468
工具、器具及び備品（純額）	244	252
土地	1,919	1,896
リース資産（純額）	495	534
建設仮勘定	147	323
有形固定資産合計	8,190	9,743
無形固定資産		
その他	207	208
投資その他の資産		
投資有価証券	3,378	3,396
長期前払費用	217	186
退職給付に係る資産	2,204	2,205
繰延税金資産	61	51
その他	244	249
投資その他の資産合計	6,106	6,086
固定資産合計	14,503	16,037
資産合計	48,386	48,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,477	12,195
短期借入金	322	316
未払金	220	208
未払法人税等	416	46
未払費用	1,310	1,409
賞与引当金	564	262
役員賞与引当金	-	12
その他	728	1,373
流動負債合計	16,037	15,821
固定負債		
リース債務	471	493
長期未払金	-	326
繰延税金負債	525	667
役員退職慰労引当金	325	-
退職給付に係る負債	46	50
固定負債合計	1,366	1,536
負債合計	17,403	17,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,515
利益剰余金	25,393	25,828
自己株式	36	206
株主資本合計	29,062	29,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011	1,053
為替換算調整勘定	52	27
退職給付に係る調整累計額	280	244
その他の包括利益累計額合計	1,343	1,324
非支配株主持分	579	577
純資産合計	30,983	31,231
負債純資産合計	48,386	48,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	30,489	31,252
売上原価	22,034	22,767
売上総利益	8,455	8,485
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,996	2,306
広告宣伝費	187	155
役員報酬	157	167
従業員給料	1,598	1,646
賞与引当金繰入額	495	442
減価償却費	264	310
賃借料	497	541
その他	1,887	1,973
販売費及び一般管理費合計	7,082	7,539
営業利益	1,374	946
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	104	108
為替差益	-	9
その他	1 154	1 138
営業外収益合計	259	256
営業外費用		
支払利息	5	7
為替差損	7	-
その他	2 57	2 13
営業外費用合計	69	20
経常利益	1,563	1,181
特別利益		
固定資産売却益	-	76
投資有価証券売却益	1	-
保険差益	8	-
特別利益合計	9	76
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	6	2
投資有価証券評価損	0	32
その他	8	0
特別損失合計	14	33
税金等調整前四半期純利益	1,558	1,223
法人税、住民税及び事業税	364	266
法人税等調整額	106	156
法人税等合計	470	421
四半期純利益	1,088	802
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,079	795

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	1,088	802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	43
為替換算調整勘定	18	31
退職給付に係る調整額	23	36
その他の包括利益合計	488	25
四半期包括利益	600	777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588	776
非支配株主に係る四半期包括利益	12	1

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結財務諸表のより適切な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、アリス化学(株)については決算日を3月31日に変更しております。

なお、この決算期変更に伴い当第3四半期連結累計期間は、当該子会社の平成31年3月1日から平成31年3月31日までの1か月分の損益について利益剰余金で調整し、連結しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日決済予定の売上債権及び仕入債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
受取手形	127 百万円	64 百万円
売掛金	1,548 百万円	1,434 百万円
電子記録債権	627 百万円	592 百万円
支払手形	8 百万円	4 百万円
買掛金	3 百万円	10 百万円
未払費用	1 百万円	2 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業外収益・その他の主なものは、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
販売奨励金受益	38 百万円	39 百万円

2 営業外費用・その他の主なものは、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
クレーム補償損	12 百万円	7 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
減価償却費	897 百万円	1,002 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月14日 定時株主総会	普通株式	206	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月15日	利益剰余金
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	155	7.50	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月19日 定時株主総会	普通株式	206	10.00	平成31年3月31日	令和元年6月20日	利益剰余金
令和元年11月12日 取締役会	普通株式	155	7.50	令和元年9月30日	令和元年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	四半期連結損益 計算書計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,739	8,750	30,489		30,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	21,739	8,750	30,489		30,489
セグメント利益	2,015	834	2,850	1,476	1,374

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,476百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	四半期連結損益 計算書計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,293	7,959	31,252		31,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	23,293	7,959	31,252		31,252
セグメント利益	2,211	245	2,456	1,510	946

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,510百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円 32銭	38円 63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,079	795
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,079	795
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,616	20,577

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第86期(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)中間配当については、令和元年11月12日開催の取締役会において、令和元年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	155百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和元年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月12日

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和元年10月1日から令和元年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。